

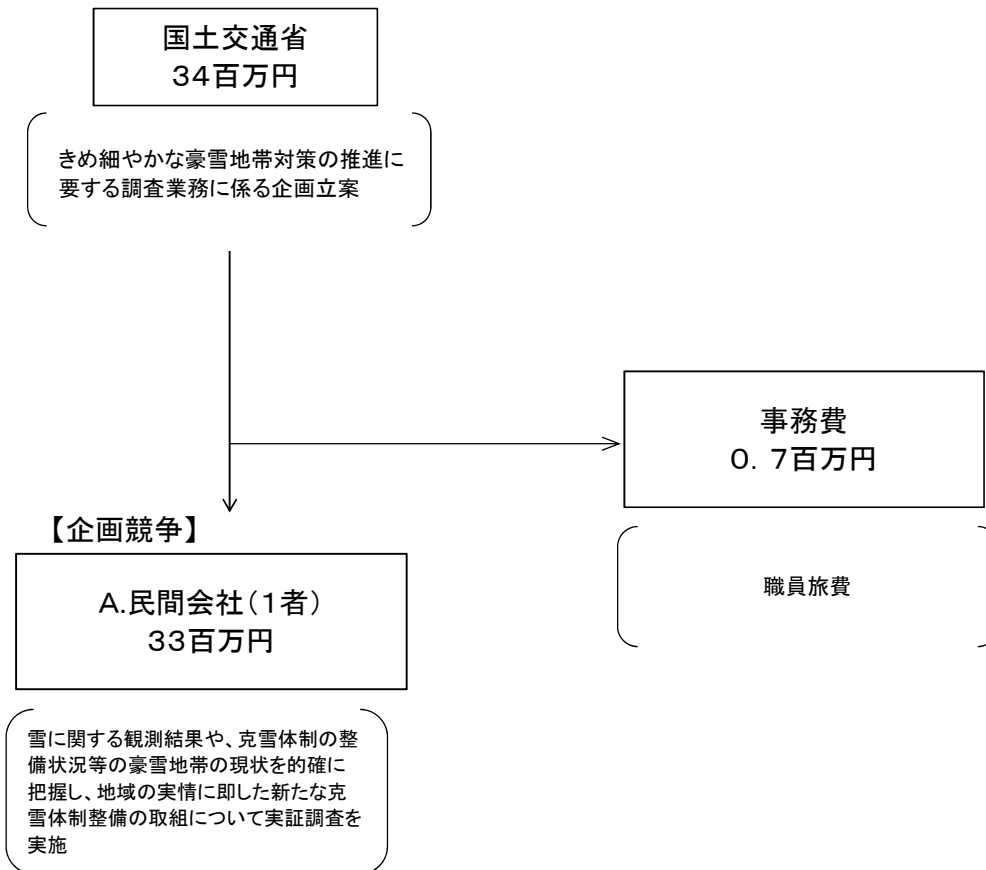
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	地方振興課		課長 木下 一也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		<b>関係する計画、通知等</b>	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を的確に把握する。</p> <p>・雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査 H24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年12月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効率的・効果的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				34	35	
		繰越し等						
		計				34	35	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	共助等による除雪体制が整備された市町村の数 <small>(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の数)</small>		成果実績	市町村	-	-	121	182
			達成度	%	-	-	60%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	17(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H25執行予定額合計)/(H25業務予定件数合計)=34百万円/2件=17百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.7	0.7	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査における成果取りまとめに要する経費の増			
	都市・地域づくり推進調査費		33	34				
計		34	35					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土の半分を占めている豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪の体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	平成25年度新規事業		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成25年度新規事業		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。</p> <p>○高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により効率的・効果的な地域除雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨に照らし、事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨を踏まえ変更された豪雪地帯対策基本計画に基づき、引き続き事業を推進する。実施にあたっては、地方との役割分担をより明確化するとともに、取組の有効性、汎用性を分析するなど調査内容の精査・重点化を図り、効率的・効果的な支援を行う。						
備考						
豪雪地帯対策特別措置法改正・豪雪地帯対策基本計画変更の趣旨を踏まえ、「豪雪地帯の個性ある活性化推進等」事業を昨年度限りで廃止し、「きめ細やかな豪雪地帯対策の推進」へ見直しを行った。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	164	平成23年	88	平成24年	66

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年度執行予定



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成25年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成25年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成25年度雪処理の 担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	33	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

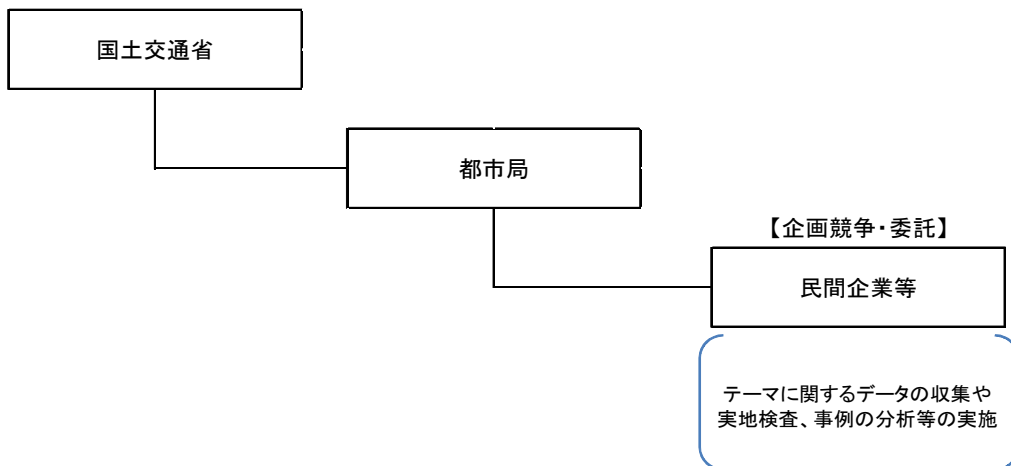
( 国土交通省 )

事業名	集約型都市構造化推進調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	都市計画課 公園緑地・景観課		課長 和田 伸貴 課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	右肩上がりの社会経済動向を前提としたこれまでの都市づくりから、少子・超高齢化の進展への対応、ますます厳しさを増す財政状況への対応、地球環境問題への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していく必要が生じているところであるため、低炭素まちづくりや地方都市のリノベーションなどを通じて集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	集約型都市構造の形成を促進するためには、①集約型都市構造の実現による効果を客観的かつ定量的に評価し、市民の合意形成を促進すること、②良好な都市環境を形成するとともに、郊外における建築的土地利用を抑制する空間となる、緑地、農地等の非建築的土地利用の土地を適切に活用すること、③都市政策上の見地から公的不動産の活用方策を検討し、その利活用を図ること、が必要であるため平成25年度においては、当該3事項について、評価ツール、ガイドラインの整備や手法の充実等に向けた調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				188	209	
		繰越し等						
		計				188	209	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業の目的は、集約型都市構造の形成を促進のためにに向けた様々な可能性を検証するために、様々な調査・検討を行うことであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①調査実施件数 ②集約型都市構造化推進調査の実施団体数						25年度活動見込	
	-						( ) ( ) ( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠				-	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	100	55	集約型都市構造化を推進する観点から、調査内容を拡充することによる増				
	集約型都市構造化推進調査委託費	88	154					
計	188	209						

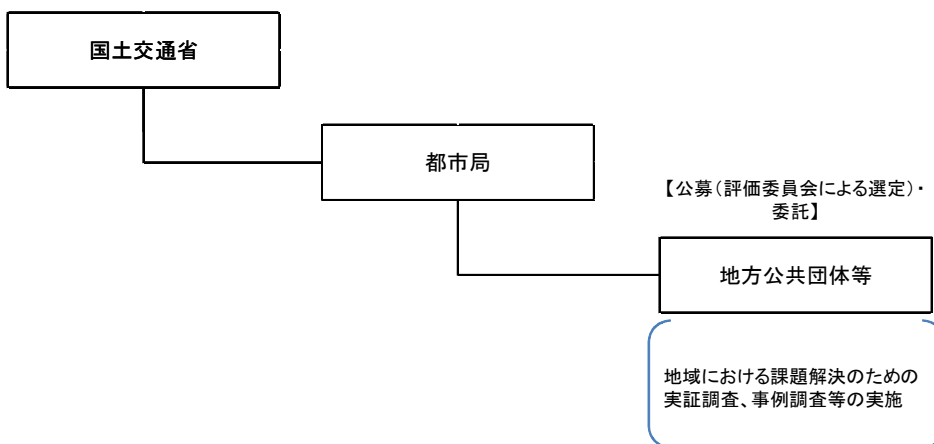
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約型都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行った。</li> <li>・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図る。</li> <li>・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図る。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の集約化を進める上で、都市の行政コストの削減やPRE等、政策の意義や手段を明確に意識した内容に重点化する。</li> </ul>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の行政コストの削減やPREなど、都市構造の集約化を促進する観点から政策的意義やその手段を十分に勘案しつつ、調査項目の重点化を図る。</li> </ul>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費の支出イメージ



○集約型都市構造化推進調査委託費の支出イメージ



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

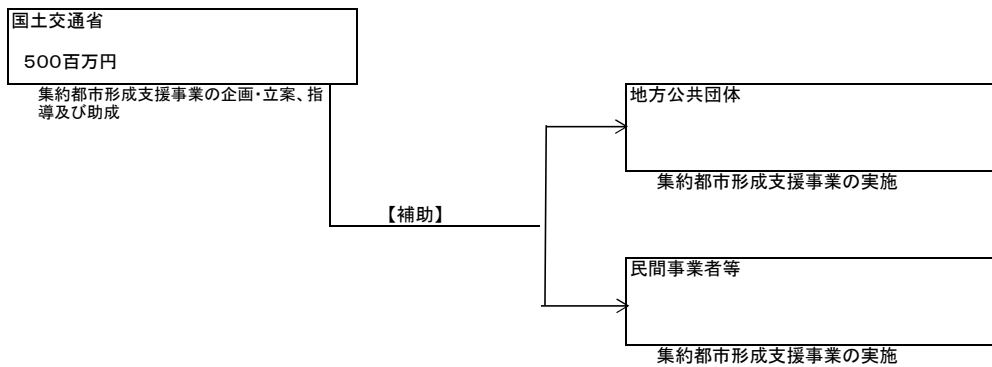
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業		担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課			課長 天河 宏文 課長 和田 信貴 課長 廣瀬 隆正 課長 清水喜代志 課長 舟引 敏明
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・福祉施設、教育文化施設等の都市のコアとなる施設の集約地域への立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進することにより、都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速させるとともに、都市の低炭素化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療・福祉施設、教育文化施設等の都市のコアとなる施設の集約地域への立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するため、低炭素まちづくり計画の作成、コーディネート、都市のコアとなる施設の集約地域への移転後の当該施設の除却処分及び移転跡地の緑地等整備、移転跡地の緑地等管理のための専門家派遣及び活動等に対する支援を行う(地方公共団体1/2、民間事業者等1/3又は1/2)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			500	650	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				500	650	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H29年度)
	低炭素まちづくり計画を策定した市区町村の数		成果実績 団体	—	—	—	50
			達成度 %	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低炭素まちづくり計画の策定に取り組んでいる市区町村の数		活動実績 団体	—	—	—	—
			(当初見込み)	—	—	—	(10)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	集約都市形成支援事業費補助金	500	650	「新しい日本のための優先課題推進枠」200			
				平成26年から地域の拠点となるエリアを対象地区に追加するとともに、立地誘導を図る施設等を追加したため。			
	計	500	650				

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少局面に入った今、これまでの拡散型都市構造の問題が顕在化しており、今後、持続可能な都市の構築のために集約型都市構造の早期実現を図る必要がある。</li> <li>・集約化の取り組みを地方公共団体が進める際に国が積極的に関与し政策導入の意義が地域に伝わるよう支援することが必要。</li> </ul>					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少局面に入った今、これまでの拡散型都市構造の問題が顕在化しており、今後、持続可能な都市の構築のために集約型都市構造の早期実現を図る必要がある。</li> </ul>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約化に係る政策体系の見直しに併せ、合理的・効果的なものに再構築していく。</li> </ul>									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
持続可能な都市の構築のために集約型都市構造の早期の実現を図るため、都市機能等を誘導する計画の作成や、専修学校等の教育文化施設等を新たに助成対象とし、移転した旧建物の除却・処分、移転跡地の緑地等整備等への支援を強化する。									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年		平成23年		平成24年				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					